## 第3号様式(第6条関係)

尾張旭市犯罪被害者等支援金(重傷病・精神療養支援金)給付申請書 年 月 日

尾張旭市長 殿

申請者 住所

氏名

(被害者との続柄

生年月日 年 月 日

電話番号

尾張旭市犯罪被害者等支援金給付要綱第6条の規定により、下記のとおり申請します。

記

## 1 犯罪被害の概要

(フリガナ)				
被害者の氏名				
被害者の生年月日	年	月	日	
被害者の住所				
被害が発生した日	年	月	日	
被害を知った日	年	月	日	
被害を受けた場所				
負傷又は疾病の状態				
加害者の氏名		判則	明していない場	合は記載不要
加害者の罪名		判月	明していない場	合は記載不要
犯罪被害の概要				
事件捜査担当警察署				

2	犯罪被害者又は	第 1	順位	立遺	族	( =	申請	者	)	ر ح	加害	者	0	親	族	関	係	( }	<b>※</b> )			
	※ 婚姻の届出を	して	レング	ない	が	<u> </u>	事実	上	婚娃	烟	関係	と	同	様	0)	事	情	にる	あっ	た	者立	並
	びに尾張旭市フ	アミ	IJ -	ーシ	ッ	プ#	訓度	及	びも	也(	の地	方	公	共	寸	体	に:	おり	ナる	同	様の	カ
	制度に基づくフ	アミ	IJ <b>-</b>	ーシ	ッ	プロ	の関	係	にる	あ・	った	者	を	含	む	0						
	ロなし	あり	(																		)	)
3	犯罪被害者によ	る犯	罪彳	行為	を	誘	発す	る	行	為	又は	責	め	に	帰	す	べ	き	行為	5 (T)	有領	無
	ロなし	あり	(																		)	)
4	犯罪被害者及び	申請	者	共に		暴力	力団	員	に。	よん	る不	当	な	行	為	の	防.	止	等に	. 関	す	る
	法律第2条第2号	及び	第(	6 号	にに	定≀	める	暴	力[	寸	• 暴	力	団	員	に	該	当、	せっ	ず、	ま	た、	
	暴力団・暴力団員	に協	力1	し、	若	し、	くは	関	与	す	る等	密	接	な	関	係	に	は	あり	ま	せん	ん。
	□はい □	しいしい	え																			
5	支援金の給付後	に、	故意	意の	犯	罪し	こよ	る	被	害	でな	: V \	と	判	明	し	た	場	合、	若	し、	<
	は支援金の給付後	に尾	張加	退市	犯	罪礼	皮害	者	等	支担	爱金	給	付	要	綱	第	5	条	又は	第	1 (	O
	条の規定に該当す	るこ	とな	が判	明	しが	と場	合	, [	司事	要綱	第	1	1	条	の <u>;</u>	規	定り	こ基	う	き、	
	既に給付を受けた。	支援	金さ	を速	B	カル	こ返	還	レハア	た	しま	す	0									
	□はい □	\\\\	え																			
6	代理申請																					
	代理申請																					
	をする理由																					
	代理人氏名							代理	里人	、生	年月	日				年	E.		月		日	l
	代理人住所																					
	代理人連絡先																					
7	過去に、尾張旭	市犯	罪被	波害	者	等	支援	金	のテ	給	计を	受	け	た	場	合	は	, -	その	支	援的	金
	の種類																					
	□遺族支援金		重值	傷病	支	援会	金		□ <sup>†</sup>	精	申療	養	支	援	金							
8		\. <del></del>	) ±	**	丛	月月 /	T 19	月月	28 1	<i>t</i> □ -	たけ	- ス	ΧП	罪	姑	字.	<del></del>	华.	7) /H	J L	情報	招
	支援金の給付に	必要	な!	<b></b>	寺	美 1	术份	送	7)31	木/	F1 9	<i>'</i> $\omega$	70	ЭF	1))X	古	白	寸(	刀偃	4/\		rix.
	支援金の給付に について、尾張旭																		/ノ 11년	4/\		rix.
		市が	収缜	集し	`	提信	共を												/ <i>)</i>		.,,	rix.
	について、尾張旭	市が	収缜	集し	`	提信	共を												/ <i>)</i>			rix

- 9 添付書類(申請に当たって添付する書類の□にチェックを付けてください。)
  - □ 重傷病又は精神疾患に該当することが証明できる医師の診断書(診断書には、受傷日、療養期間、入院日数及び病名を明記すること。精神療養支援金にかかるものについては、入院日数の記載は要せず、その症状の程度が通算3日以上労務に服することができない程度であることを明記すること。)
  - □ 犯罪被害の原因となった犯罪行為が行われたときにおいて、市内に住所 を有していた者又は居住していた者であることを証明する書類(住民票の 写し、戸籍の附票等)
  - □ 犯罪被害にあった事実を認めることができる書類(盗難等被害届出証明書、交通事故証明書等)
  - □ その他市長が必要と認める書類
  - ※ 申請書名の(重傷病・精神療養)の該当するものに○印を付してください。
  - ※ 代理人によって代理申請する場合は、代理人であることを証明する書類 (自筆の委任状等)を提示してください。
  - ※ 地方公共団体が発行する各種証明については発行日から3月以内のもの とし、住民票については、個人番号(マイナンバー)の記載がないものを 添付すること。